

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部長  
井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部長  
井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	31,856	34,993	44,664
経常利益 (百万円)	2,085	3,207	3,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,431	2,285	2,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,888	4,809	1,018
純資産額 (百万円)	27,817	32,511	28,690
総資産額 (百万円)	47,146	55,084	47,880
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	171.03	273.04	302.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	170.45	271.93	301.16
自己資本比率 (%)	58.8	58.8	59.7

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.41	77.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、日本においては輸出と生産に持ち直しの動きが、欧州においては投資と輸出に拡大傾向がそれぞれ見受けられ、引き続き底堅く推移しております。

一方、米国においては、4 - 6月期の実質GDP成長率が伸びを見せたものの、米国・トランプ政権下における政策運営リスクが実体経済の下押し要因となる可能性があり、中国においては、堅調な輸出や固定資産投資に加え、公共投資の下支えにより回復基調に転じたと思われるものの、今秋に控えた中国共産党大会を前に、習近平体制が高めの成長誘導を図っているとの見方もあり、今後の動向に引き続き注意が必要です。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は421億8千2百万円（前年同期比17.8%の増加）、受注残高は266億2千3百万円（前年同期比39.2%の増加）、売上高は349億9千3百万円（前年同期比9.8%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は30億2千8百万円（前年同期比45.4%の増加）、経常利益は32億7百万円（前年同期比53.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8千5百万円（前年同期比59.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 粉体関連事業 >

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

食品、化学や鉱産物向けが堅調であったのに加え、磁石や二次電池などの電子材料や医薬向けも安定的に推移したことにより、世界的に受注が拡大いたしました。

これらの結果、受注高は307億9千7百万円（前年同期比19.7%の増加）、受注残高は178億3千3百万円（前年同期比35.1%の増加）となり、売上高は260億5百万円（前年同期比11.1%の増加）となりました。セグメント利益は27億8千4百万円（前年同期比72.4%の増加）となりました。

#### < プラスチック薄膜関連事業 >

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国、アジア、南欧など、全般的に引き続き受注環境は良好で高水準の受注が続いております。

これらの結果、受注高は113億8千5百万円（前年同期比12.9%の増加）、受注残高は87億9千万円（前年同期比48.4%の増加）となり、売上高は89億8千8百万円（前年同期比6.5%の増加）となりました。セグメント利益は10億6千万円（前年同期比15.6%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加などにより72億3百万円増加し、550億8千4百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や前受金の増加などにより33億8千2百万円増加し、225億7千2百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定のプラスが大きくなったことなどにより38億2千1百万円増加し、325億1千1百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億7千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,869,400
計	19,869,400

(注) 当社は、平成28年12月20日開催の第72回定時株主総会における決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しております。これにより、発行可能株式総数は19,869,400株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,615,269	8,615,269	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	8,615,269	8,615,269	-	-

(注) 当社は、平成28年12月20日開催の第72回定時株主総会における決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しております。これにより、発行済株式総数は8,615,269株、単元株式数は100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	34,461,078	8,615,269	-	14,496	-	3,206

(注) 当社は、平成28年12月20日開催の第72回定時株主総会における決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施したことにより、発行済株式総数が減少しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,218,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,504,000	41,504	同上
単元未満株式	普通株式 354,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	41,504	-

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式678株が含まれております。
- 2 当社は、平成28年12月20日開催の第72回定時株主総会における決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は8,615,269株、単元株式数は100株となっております。
- 3 当社は、平成29年6月16日開催の取締役会における決議に基づき、当第3四半期会計期間において当社普通株式51,800株を取得したことなどにより、当第3四半期会計期間末日現在における完全議決権株式(自己株式等)は296,390株、発行済株式総数は8,615,269株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	1,218,000	-	1,218,000	2.83
計	-	1,218,000	-	1,218,000	2.83

- (注) 1 当社は、平成28年12月20日開催の第72回定時株主総会における決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。
- 2 当社は、平成29年6月16日開催の取締役会における決議に基づき、当第3四半期会計期間において当社普通株式51,800株を取得したことなどにより、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ296,390株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.44%となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,642	16,157
受取手形及び売掛金	10,595	11,340
製品	1,212	2,558
仕掛品	2,649	2,628
原材料及び貯蔵品	2,031	1,699
繰延税金資産	486	506
その他	707	1,122
貸倒引当金	163	154
流動資産合計	30,162	35,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,501	16,529
機械装置及び運搬具	9,007	10,351
土地	4,296	4,432
建設仮勘定	64	202
その他	1,768	1,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,109	16,735
有形固定資産合計	15,528	16,779
無形固定資産		
のれん	153	124
その他	190	206
無形固定資産合計	343	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094	1,474
繰延税金資産	515	427
その他	245	219
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	1,845	2,114
固定資産合計	17,717	19,225
資産合計	47,880	55,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	5,787
1年内返済予定の長期借入金	987	869
未払費用	1,961	2,452
未払法人税等	551	224
繰延税金負債	28	93
前受金	3,224	5,035
賞与引当金	409	209
役員賞与引当金	58	36
製品保証引当金	609	545
ポイント引当金	47	62
その他	1,111	978
流動負債合計	13,193	16,295



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,902	1,730
退職給付に係る負債	3,928	4,329
繰延税金負債	-	43
その他	165	173
<b>固定負債合計</b>	<b>5,996</b>	<b>6,277</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,190</b>	<b>22,572</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,148	5,146
利益剰余金	16,674	18,227
自己株式	918	1,184
<b>株主資本合計</b>	<b>35,400</b>	<b>36,686</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	97	184
繰延ヘッジ損益	9	41
為替換算調整勘定	6,133	3,893
退職給付に係る調整累計額	576	607
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,798</b>	<b>4,274</b>
<b>新株予約権</b>	<b>88</b>	<b>99</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,690</b>	<b>32,511</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,880</b>	<b>55,084</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,856	34,993
売上原価	20,649	22,511
売上総利益	11,206	12,481
販売費及び一般管理費	1 9,123	1 9,453
営業利益	2,083	3,028
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	35	22
為替差益	-	145
訴訟関連費用戻入額	31	-
その他	49	34
営業外収益合計	165	235
営業外費用		
支払利息	23	14
為替差損	56	-
デリバティブ評価損	36	1
その他	47	40
営業外費用合計	163	56
経常利益	2,085	3,207
特別利益		
固定資産売却益	61	19
特別利益合計	61	19
特別損失		
固定資産除売却損	7	2
100周年記念費用	68	-
特別損失合計	75	2
税金等調整前四半期純利益	2,071	3,224
法人税等	639	939
四半期純利益	1,431	2,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,431	2,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,431	2,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	281
繰延ヘッジ損益	19	32
為替換算調整勘定	3,108	2,240
退職給付に係る調整額	113	30
その他の包括利益合計	3,320	2,523
四半期包括利益	1,888	4,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,888	4,809
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	3,716百万円	3,667百万円
法定福利費	1,027百万円	1,017百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	751百万円	710百万円
のれんの償却額	36百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	313	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	313	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	418	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	313	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額10.00円には、創業100周年記念配当2.50円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会における決議に基づき、当社普通株式51,800株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が263百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,184百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,414	8,441	31,856	-	31,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,414	8,441	31,856	-	31,856
セグメント利益	1,615	1,256	2,872	788	2,083

(注) 1 セグメント利益の調整額 788百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,005	8,988	34,993	-	34,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	3	-
計	26,008	8,988	34,996	3	34,993
セグメント利益	2,784	1,060	3,844	816	3,028

(注) 1 セグメント利益の調整額 816百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171円03銭	273円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,431	2,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,431	2,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,372	8,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	170円45銭	271円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年4月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)中間配当について、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 313百万円  
 1株当たりの金額 7.50円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月16日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。